

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第4期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社U K Cホールディングス
【英訳名】	UKC Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福寿 幸男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03（3491）6575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部門、財務部、総務人事部門担当 田口 雅章
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03（3491）6575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部門、財務部、総務人事部門担当 田口 雅章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第1四半期連結 累計期間	第4期 第1四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	72,718	66,322	257,088
経常利益(百万円)	917	1,416	5,008
四半期(当期)純利益(百万円)	615	876	2,722
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	355	560	2,276
純資産額(百万円)	38,161	39,683	39,671
総資産額(百万円)	118,385	114,515	104,385
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	39.23	55.82	173.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.6	34.4	37.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

##### (当第1四半期の概況)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果もあり、企業活動や個人消費の一部に緩やかな回復基調がみられました。一方、長期化する原発問題や、欧州の財政危機に端を発した金融不安に加えて、中国をはじめとした新興国の経済成長にも鈍化傾向が見られる等、景気は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界におきましても、スマートフォンやタブレット端末などの一部に堅調な需要がみられましたが、テレビを中心としてデジタル家電の国内販売は依然として低調で、本格的な回復に至っておりません。

このような状況の下、当社グループは、中核事業であるソニー製の半導体・電子部品事業をさらに強化するとともに、EMS（電子機器受託製造サービス）等の高付加価値事業の拡大に取り組んでまいりました。平成23年7月に実施した子会社事業の譲渡の結果、前年同四半期と比較すると売上高は減少したものの、高付加価値製品の売上比率が拡大したことにより、営業利益・経常利益・四半期純利益が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 663 億 22 百万円（前年同期比 8.8%減）、営業利益は 18 億 39 百万円（前年同期比 83.5%増）、経常利益は 14 億 16 百万円（前年同期比 54.5%増）、四半期純利益は 8 億 76 百万円（前年同期比 42.3%増）となりました。

##### (報告セグメント別の業績)

###### ・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、平成23年7月1日付で当社連結子会社である株式会社ユニードデバイスが営んでいた事業を丸文セミコン株式会社へ譲渡したことに伴い、売上高は減少いたしました。その一方で、スマートフォン向けタッチパネルの販売や液晶モジュールの基板実装受託（EMS事業）等の比較的付加価値の高い事業が伸長した結果、セグメント利益は大幅に増加いたしました。

以上の結果、売上高は 632 億 84 百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント利益は 24 億 13 百万円（前年同期比 52.6%増）となりました。

###### ・電子機器事業

電子機器事業におきましては、顧客の設備投資が依然として低調なため、売上高は減少いたしました。その一方で、付加価値の高いシステム製品の販売が伸長したことにより、セグメント損失は改善いたしました。なお当事業につきましては、顧客層の特性上、第1四半期と第3四半期は、第2四半期と第4四半期に比して売上・利益ともに低調に推移する傾向があります。

以上の結果、売上高は 25 億 96 百万円（前年同期比 10.9%減）、セグメント損失は 1 億 82 百万円（前年同期比 9 百万円の改善）となりました。

###### ・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、顧客の投資意欲の停滞もあり、業績は低調に推移いたしました。一方、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、試験数や太陽電池関連等の新規案件の増加に伴い、業績も比較的好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は 4 億 41 百万円（前年同期比 2.7%減）、セグメント利益は 57 百万円（前年同期比 17.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して101億30百万円増加し、1,145億15百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加96億71百万円によるものであります。負債は、前連結会計年度末と比較して101億17百万円増加し、748億31百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加35億77百万円、短期借入金の増加65億30百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して12百万円増加し、396億83百万円となりました。これは主に、四半期純利益8億76百万円、利益剰余金からの配当5億49百万円、その他有価証券評価差額金の減少60百万円を主因としたその他の包括利益累計額の変動額94百万円、少数株主持分の減少48百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,700,021	15,700,021	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,700,021	15,700,021	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日 ~平成24年6月30日	-	15,700,021	-	4,383	-	1,383

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,644,000	156,428	同上
単元未満株式	普通株式 55,421	-	-
発行済株式総数	15,700,021	-	-
総株主の議決権	-	156,428	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社U K Cホール ディングス	東京都品川区大崎一丁目 11番2号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,925	13,773
受取手形及び売掛金	2 61,015	2 70,686
商品及び製品	16,081	20,015
仕掛品	352	693
原材料及び貯蔵品	458	367
その他	3,729	3,844
貸倒引当金	101	123
流動資産合計	99,461	109,258
固定資産		
有形固定資産	1,787	1,945
無形固定資産	300	322
投資その他の資産		
投資有価証券	1,803	1,919
その他	1,209	1,246
貸倒引当金	177	177
投資その他の資産合計	2,835	2,988
固定資産合計	4,923	5,256
資産合計	104,385	114,515
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 38,837	2 42,415
短期借入金	14,817	21,347
未払法人税等	1,492	634
賞与引当金	527	224
その他	2,930	3,324
流動負債合計	58,605	67,947
固定負債		
長期借入金	4,865	5,667
退職給付引当金	588	605
役員退職慰労引当金	34	35
その他	620	576
固定負債合計	6,108	6,884
負債合計	64,714	74,831



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	6,342
利益剰余金	30,061	30,217
自己株式	0	0
株主資本合計	40,787	40,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	156
為替換算調整勘定	1,676	1,710
その他の包括利益累計額合計	1,459	1,553
少数株主持分	342	294
純資産合計	39,671	39,683
負債純資産合計	104,385	114,515

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	72,718	66,322
売上原価	68,827	61,784
売上総利益	3,891	4,537
販売費及び一般管理費	2,889	2,698
営業利益	1,002	1,839
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	28	19
仕入割引	30	1
その他	54	72
営業外収益合計	116	100
営業外費用		
支払利息	68	69
売上債権売却損	6	7
為替差損	116	435
その他	10	10
営業外費用合計	201	523
経常利益	917	1,416
特別利益		
固定資産売却益	-	1
負ののれん発生益	29	-
投資有価証券売却益	159	-
その他	5	-
特別利益合計	194	1
特別損失		
固定資産処分損	2	1
減損損失	1	-
事業譲渡損	90	-
退職特別加算金	94	-
その他	0	2
特別損失合計	189	3
税金等調整前四半期純利益	922	1,414
法人税等	376	580
少数株主損益調整前四半期純利益	545	834
少数株主損失( )	70	42
四半期純利益	615	876

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	545	834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	60
繰延ヘッジ損益	19	-
為替換算調整勘定	20	212
その他の包括利益合計	189	273
四半期包括利益	355	560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416	606
少数株主に係る四半期包括利益	60	45

## 【会計方針の変更等】

### （会計方針の変更）

従来、税金費用については、主に当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、四半期連結累計期間の税金費用をより適切に計算することを目的として、当第1四半期連結累計期間より年度決算と同様の原則的な会計処理に変更しております。なお、遡及調整を行った場合の影響が軽微なため前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

### （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 【追加情報】

### 希望退職者の募集

当社は、平成24年6月15日開催の取締役会において、下記のとおり、希望退職者の募集について決議いたしました。

#### 1. 希望退職の理由

当社が所属するエレクトロニクス業界は、デバイス、製品分野を問わず、大きな構造変化にさらされております。その中で、当社は経営統合を通じて、成長戦略の推進と経営体質の強化に取り組んでまいりました。しかし、このような経営環境下において、持続的な成長を遂げるためには、成長戦略に沿った経営資源の集中とともに、オペレーション効率の抜本的な改善が必要と判断し、希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。

#### 2. 希望退職者募集の概要

- (1) 対象者 : 当社及び国内グループ会社の正社員
- (2) 募集人員 : 60名程度
- (3) 募集期間 : 平成24年8月22日から平成24年8月31日
- (4) 退職日 : 平成24年9月30日
- (5) 優遇措置 : 特別加算金を支給
- (6) 再就職支援 : 希望者に対し、再就職支援会社等を通じて再就職支援を実施

#### 3. 損益に与える影響

平成25年3月期の業績に与える影響としては特別加算金の支給等に伴う特別損失が見込まれますが、現時点では応募者数が未定であるため影響額は確定しておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	1,876百万円	2,142百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	80百万円	434百万円
支払手形	8	1

3 買取保証

下記のとおり買取保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
三井住友ファイナンス&リース株式会社	30百万円	27百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月31日 取締役会	普通株式	549	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 取締役会	普通株式	549	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	69,351	2,913	453	72,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	69,351	2,913	453	72,718
セグメント利益又は損失( )	1,581	192	48	1,437

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,437
セグメント間取引消去	109
全社費用(注)	544
四半期連結損益計算書の営業利益	1,002

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性がないため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	63,284	2,596	441	66,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	63,284	2,596	441	66,322
セグメント利益又は損失( )	2,413	182	57	2,287

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,287
全社費用(注)	447
四半期連結損益計算書の営業利益	1,839

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円23銭	55円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	615	876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	615	876
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,699	15,699

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....549百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月13日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月13日

株式会社U K Cホールディングス  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上坂 善章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 純孝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富永 淳浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U K Cホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U K Cホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。